

2007・2008年度の全国・中国地域の経済見通し（2007年7月）

<2007・2008年度の中国地域経済は緩やかな景気回復局面が続き、7年連続のプラス成長>

○ 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2007・2008年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約】

～好調な海外経済と円安水準が追い風、企業部門から家計部門への波及は緩やか～

1. 2007年度

米国経済がやや停滞するものの欧州、アジア経済の好調さと円安を背景に、輸出が引き続き堅調に推移する。生産は輸出向けを中心に概ね高水準が続き、企業収益は鈍化しつつも増益を確保することから、需要対応や国際競争力強化を視野に設備投資は活発さを持続する。

一方、競争力確保のため企業の人件費抑制姿勢に変化はないが、定年退職者の増加などから人手不足感は強く、雇用・所得環境は緩やかに改善に向かう。ただ、税源移譲に伴う家計の税負担感の増大などから、家計の可処分所得に対する回復実感は依然として乏しく、個人消費は緩やかな増加にとどまる。

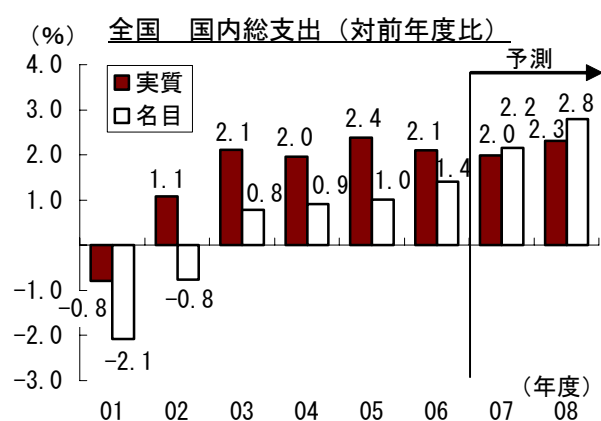
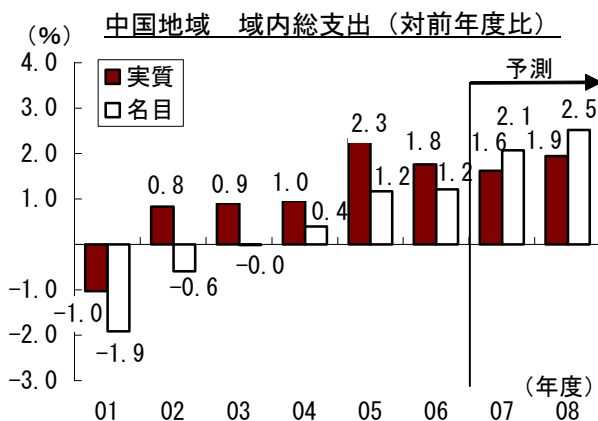
政府部門は、国・地方とも引き続き財政再建に向けた厳しい対応を迫られており、公共投資は減少基調が続く。

こうしたことから、中国地域の実質経済成長率は前年比1.6%と6年連続のプラス成長、名目経済成長率は同2.1%と4年連続のプラス成長を見込んだ。一方、全国の実質経済成長率は前年比2.0%と6年連続のプラス成長、名目経済成長率は同2.2%と5年連続のプラス成長を見込んだ。全国、中国地域ともに1997年度以来10年ぶりに名目伸び率が実質伸び率を上回る。

2. 2008年度

海外経済は引き続き好調さを持続する。これを受けて輸出、生産は引き続き高水準を維持する。設備投資は資本ストックの積み上がりから調整圧力もかかるが、中長期的な視野に立った投資が行われ増勢を維持する。一方、この間も雇用・所得環境の改善は緩やかながら進展し、消費者マインドの改善もあいまって個人消費は概ね底堅く推移する。公共投資は引き続き減少する。

こうしたことから、中国地域の実質経済成長率は前年比1.9%と7年連続のプラス成長、名目経済成長率は同2.5%と5年連続のプラス成長を見込んだ。一方、全国の実質経済成長率は前年比2.3%と7年連続のプラス成長、名目経済成長率は同2.8%と6年連続のプラス成長を見込んだ。



注：中国地域の05、06年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2007・2008年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率 %）

	中国地域（2000年基準）			全 国（2000年基準）		
	2006年度 （推計）	2007年度 （予測）	2008年度 （予測）	2006年度 （実績）	2007年度 （予測）	2008年度 （予測）
名目国内（域内）総支出	29.73 (1.2)	30.34 (2.1)	31.11 (2.5)	510.4 (1.4)	521.5 (2.2)	536.1 (2.8)
実質国内（域内）総支出	31.44 (1.8)	31.94 (1.6)	32.57 (1.9)	551.8 (2.1)	562.7 (2.0)	575.8 (2.3)
民間最終消費	14.88 (0.4)	15.04 (1.1)	15.32 (1.8)	304.7 (0.7)	309.3 (1.5)	315.4 (2.0)
民間住宅投資	0.91 (1.7)	0.91 (0.0)	0.92 (0.9)	18.5 (0.4)	18.6 (0.4)	18.9 (1.5)
民間設備投資	4.54 (3.1)	4.74 (4.5)	4.92 (3.9)	88.9 (7.9)	92.4 (4.0)	97.1 (5.1)
公的固定資本形成	1.66 (-4.3)	1.57 (-5.5)	1.50 (-4.3)	21.9 (-9.6)	20.8 (-4.7)	20.0 (-4.0)
輸出（移・輸出）	23.54 (1.6)	23.99 (1.9)	24.57 (2.4)	82.1 (8.3)	87.1 (6.0)	92.6 (6.3)
輸入（移・輸入）	20.41 (1.3)	20.71 (1.5)	21.13 (2.0)	60.7 (3.2)	62.7 (3.3)	66.4 (5.9)
内需寄与度（%）	—	—	—	1.3	1.5	2.0
外需寄与度（%）	—	—	—	0.8	0.5	0.3
国内（域内）総支出 デフレーター（2000年=100）	94.6 (-0.5)	95.0 (0.4)	95.5 (0.5)	92.5 (-0.7)	92.7 (0.2)	93.1 (0.4)
国内企業物価指数 （2000年=100）	—	—	—	101.2 (2.8)	102.3 (1.1)	103.1 (0.8)
消費者物価指数 （2005年=100）	—	—	—	100.2 (0.2)	100.3 (0.1)	100.7 (0.4)

注1：全国の実質値は連鎖方式，中国地域の実質値は固定基準年方式による。方式の違いにより，物価変動率の評価が異なってくるため，実質値の伸び率にも差異が生じる。

2：「輸出（移・輸出）」「輸入（移・輸入）」の欄の中国地域の値は，それぞれ「移・輸入」，「移・輸出」の伸び率。

3：「移出（移入）」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 当面の停滞から徐々に持ち直し，安定成長に向かう
- ・ 為替レート…… 円安水準ながら，日米金利差縮小から緩やかに円高方向に推移
- ・ 原油価格…… 需給逼迫感や地政学的リスクなどを背景に高止まり
- ・ 金融政策…… 経済・物価情勢を慎重に勘案しつつ，緩やかな金利引き上げ
- ・ 財政政策…… 緊縮路線のもと，抑制基調は継続

	2006年度 （実績）	2007年度 （予測）	2008年度 （予測）
米国実質経済成長率（%）	3.3	2.2	2.7
為替レート（¥/\$）	116.9	120.0	116.0
原油価格（\$/バレル）	63.4	63.0	60.0
政策金利誘導目標（%：平均）	0.21	0.60	1.10

注1：米国実質経済成長率は暦年値 2：原油価格はC I F

3：政策金利は無担保コールレート（オーバーナイト物）

<中国地域—主要需要項目別見通し>

○民間最終消費（図1）

～家計負担増が下押しするも、雇用・所得環境の緩やかな改善から、堅調に拡大～

(2007年度) 年度の前半は、1人当たり賃金の低迷から雇用者報酬が伸び悩み、可処分所得の伸びも期待できない。また、国から地方への税源移譲などに伴い家計の税負担感が増大することなどから、民間最終消費は概ね横ばい圏内の伸びにとどまる。年度後半は、年金保険料の引き上げといった家計負担増があるものの、生産の持ち直し等による人手不足感の高まりを背景に賃金が徐々に上昇するなど所得環境も改善することから、民間最終消費は緩やかながら増加基調で推移する。スーパーを中心に大型小売店の新規出店が活発なことも一時的ながら消費の押し上げ要因となろう。年度を通じた伸び率は前年比1.1%となる。

(全国 1.5%)

(2008年度) 輸出の拡大を背景に生産が増加基調で推移する中、団塊世代の大量退職の本格化により雇用・所得環境が引き続き改善に向かうことから、民間最終消費はわずかながら増加テンポが高まり、伸び率は前年比1.8%となる。

(全国 2.0%)

○民間住宅投資（図2）

～団塊ジュニアの住宅取得意欲は健在、雇用・所得環境の改善を下支えに底堅く推移～

(2007年度) 雇用・所得環境が年度後半に向けて徐々に改善していく中で、住宅取得適齢期にある団塊ジュニア世代を中心に需要が持ち直し、住宅ローン金利先高観や地価下げ止まり感もあいまって、持家、分譲住宅などの新設住宅着工戸数は緩やかに増加する。半面、貸家は長期金利の上昇などを背景に採算面での魅力が低下することなどから着工戸数は低めに推移し、この結果、民間住宅投資全体ではほぼ横ばいの前年比0.0%となる。

(全国 0.4%)

(2008年度) 住宅ローン金利上昇などの抑制要因もあるものの、団塊ジュニア世代の住宅取得意欲が旺盛なことに加え、引き続き雇用・所得環境の緩やかな改善が下支えとなることから、民間住宅投資の伸び率は前年比0.9%となる。

(全国 1.5%)

2007年度 新設住宅着工戸数（当研究所予測）

全国：131.7万戸（前年比2.5%）

中国地域：6.3万戸（前年比0.8%）

○民間設備投資（図3）

～企業の好業績等を背景に旺盛な投資意欲、国際競争力強化に向けた投資持続～

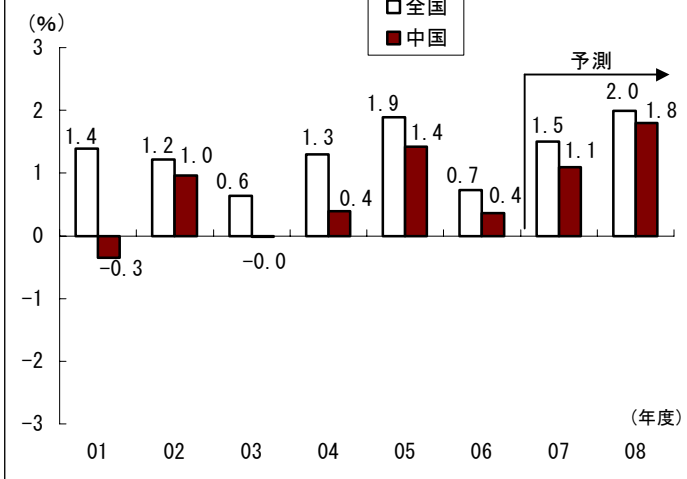
(2007年度) 実質民間設備投資はすでに5年連続で前年を上回り、老朽化・陳腐化した設備の更新需要はほぼ一巡したと考えられるものの、半面、堅調な輸出や生産を背景に企業の設備不足感は依然として十分に解消されないことから、引き続き能力増強投資が活発に行われる。また、国際競争力強化のための省力化・合理化投資のほか、環境関連投資なども活発さを維持する。大型投資が続いた鉄鋼では大きな伸びは期待できないものの、高水準の生産が続く電気機械、自動車などの分野では能力増強や高付加価値化のための投資が行われる。こうしたことから、民間設備投資は前年比4.5%の伸びとなる。

(全国 4.0%)

(2008年度) 好調な海外経済を背景に、輸出関連企業を中心に引き続き企業収益が改善し、キャッシュフローも潤沢な状況が続くことから、企業の旺盛な投資意欲は持続する。この結果、民間設備投資は前年比3.9%の伸びとなる。

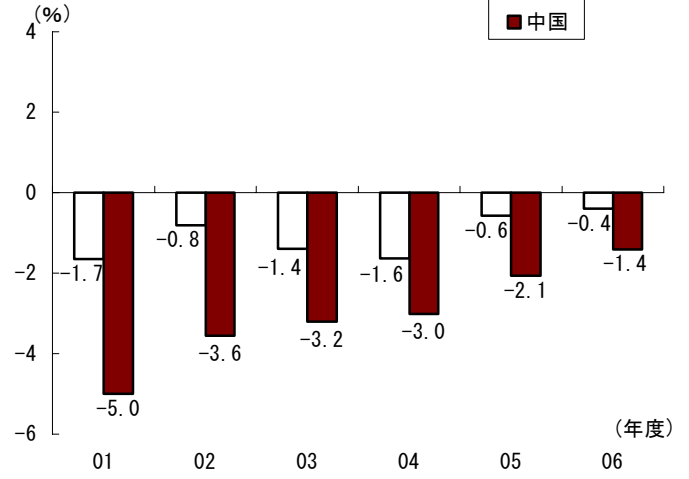
(全国 5.1%)

図1. 民間最終消費(対前年比)



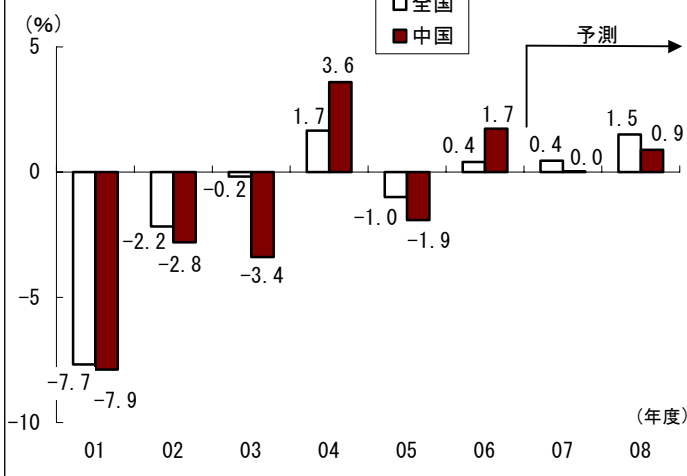
注：中国地域の05, 06年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

大型小売店販売額(対前年比, 全店舗ベース)



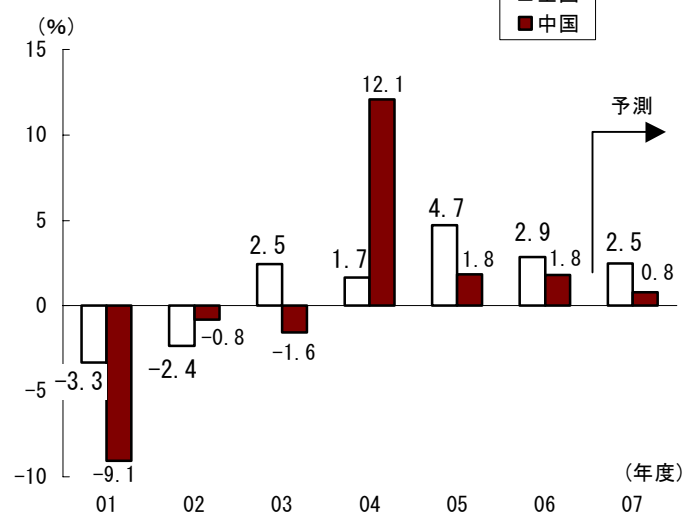
資料：経済産業省「商業販売統計」

図2. 民間住宅投資(対前年比)



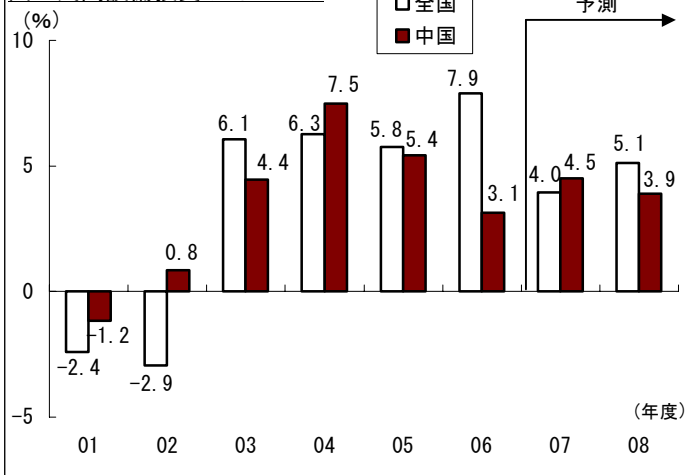
注：中国地域の05, 06年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

新設住宅着工戸数(対前年比)



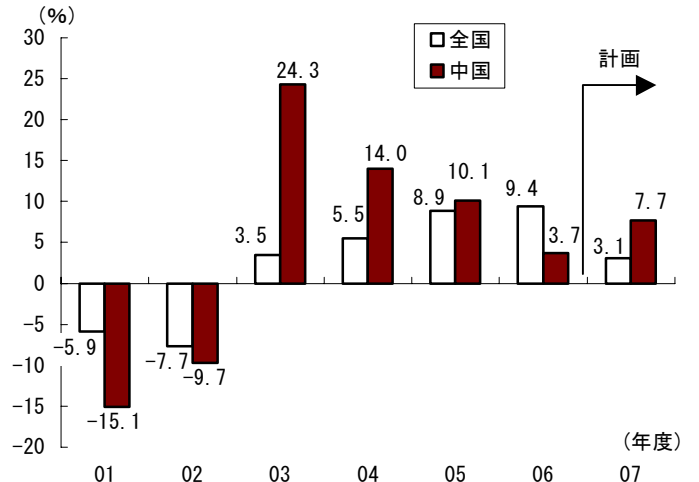
注：07年度は当研究所の推計値
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

図3. 民間設備投資(対前年比)



注：中国地域の05, 06年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

民間設備投資・全産業(対前年比)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査(07年6月)」

○公的固定資本形成（図4）

～財政構造改革路線は継続、国・地方とも財政支出削減姿勢は変わらず～

（2007年度） 国・地方とも依然として厳しい財政状況を背景に、財政支出抑制の方針に変わりはない。新内閣の下で成立した国の2007年度予算においては公共事業関係費が前年比▲3.5%の削減となったことから、国の直轄事業や補助事業は引き続き低調に推移することとなる。一方、地方財政計画においても地方単独事業が前年比▲3.0%と前年割れの計画となるなど、国・地方をあわせた公共事業は引き続き減少基調で推移する見込みである。こうしたことから、公的固定資本形成は前年比▲5.5%となる。

（全国 ▲4.7%）

（2008年度） 2011年度のプライマリーバランス黒字化を目指している国のほか、地方公共団体においても財政構造改革路線を堅持することとなる。人口の高齢化に伴い社会保障給付が自然と増加してしまいう中、公共投資は引き続き削減を余儀なくされるものと見込まれる。この結果、公的固定資本形成は前年比▲4.3%となる。

（全国 ▲4.0%）

（参考）公的固定資本形成が国内総支出（域内総支出）に占める割合（2006年度）

全国：4.0%

中国地域：5.3%（推計値）

○域外需要（移・輸出－移・輸入）

～好調な海外経済と円安水準の継続を背景に、輸出は引き続き高水準～

<移・輸出>（図5）

（2007年度） 輸出は、米国向けが年度前半を中心に伸びの鈍化が見られるものの、アジアや欧州経済の好調さを背景に、全体としては拡大基調で推移する。引き続き円がドルやユーロに対して円安水準で推移することも輸出を後押しする。アジア向けの鉄鋼や電気機械、欧州、米国向けの自動車などが引き続き堅調に推移する。一方、移出は国内最終需要の緩やかな伸びや高水準の国内生産に支えられて、底堅く推移する。この結果、移・輸出は前年比1.9%となる。

（全国・輸出 6.0%）

（2008年度） 米国、アジア、欧州の各経済がそろって堅調さを持続することから、輸出は引き続き増加基調をたどる。一方、移出は引き続き堅調な国内需要を背景に、緩やかな拡大が続く。この結果、移・輸出は前年比2.4%となる。

（全国・輸出 6.3%）

<移・輸入>（図6）

（2007年度） 緩やかな景気回復基調に伴い個人消費や設備投資をはじめとする域内最終需要が底堅く推移するほか、堅調な海外需要を反映して生産も緩やかな上昇基調が続くことから域内中間需要も緩やかに伸びる。この結果、移・輸入は前年比1.5%となる。

（全国・輸入 3.3%）

（2008年度） 引き続き個人消費や設備投資をはじめとする域内最終需要が緩やかに拡大するほか、域内の生産も拡大基調で推移することなどから、移・輸入は前年比2.0%となる。

（全国・輸入 5.9%）

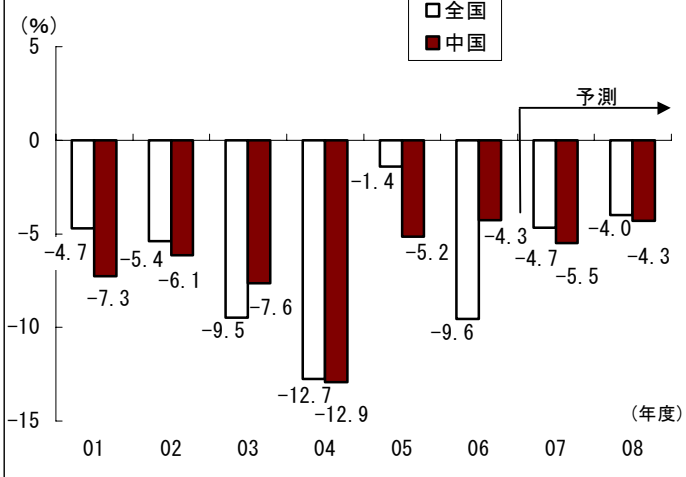
（参考）海外経済 ～米国、欧州、中国ともに概ね好調な海外経済～

（米国経済） 米国経済は当面、住宅投資の低迷などから低めの成長率となるが、2007年後半以降は再び拡大テンポを速める。2008年は、潜在成長率をやや下回るものの引き続き景気拡大局面が続くものとみた。

（欧州経済） 良好な雇用環境が持続し個人消費など内需が堅調に拡大。2008年度にかけて、全体として好調さを維持するものとみた。

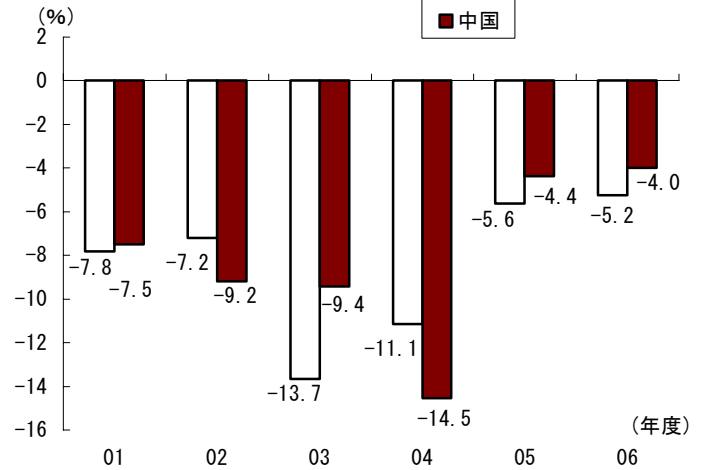
（中国経済） 北京オリンピックや上海万博などの国家的イベントを控え、引き続き固定資本形成と輸出に牽引された高い経済成長が続くものとみた。

図4. 公的固定資本形成(対前年比)



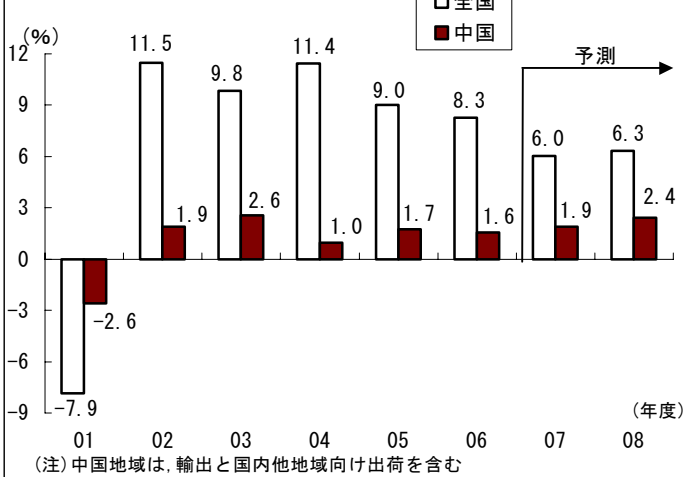
注：中国地域の05,06年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

公共工事請負金額(対前年比)



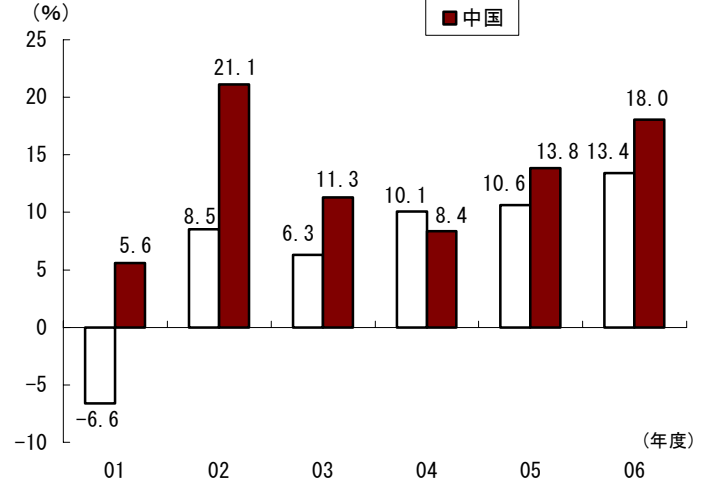
資料：西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

図5. 輸出(移・輸出)(対前年比)



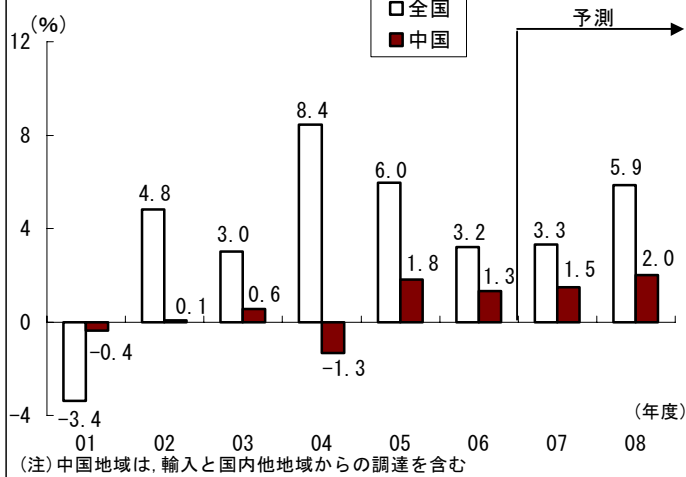
注：中国地域の05,06年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

輸出(対前年比, 通関円ベース)



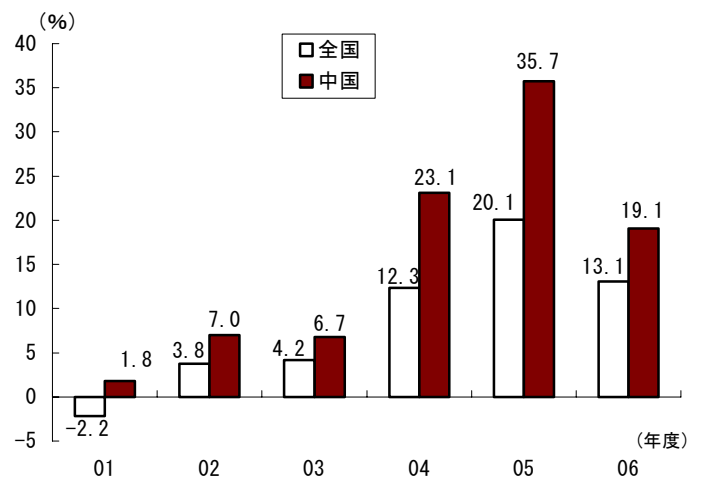
資料：財務省貿易統計, 神戸税関貿易統計

図6. 輸入(移・輸入)(対前年比)



注：中国地域の05,06年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

輸入(対前年比, 通関円ベース)



資料：財務省貿易統計, 神戸税関貿易統計

(参考)

リスクケースにおけるわが国マクロ経済への影響（試算）

本編の経済見通し（基準ケース）においては、現在わが国を取り巻く経済・社会環境は大きく変動しないものと仮定したが、実際には基準ケースの見通しを下振れさせる懸念要因も少なくない。

以下では、中でもやや不透明感が強いと思われる懸念要因、①米国経済の先行きと、②円レートの先行きについて、基準ケースの仮定よりも状況が悪化した場合を想定して、2007・2008年度のわが国経済に及ぼす影響（下振れの程度）を試算したので紹介する。

1. 米国の経済成長率が基準ケースより1%低下する場合

2007年と2008年の米国の経済成長率が基準ケースより1%低下する場合、米国自身の輸入量減少に加え、その影響を受ける第3国の需要減少により、2007年度のわが国の輸出（実質）は0.51%押し下げられ、実質GDPは0.09%低下する。同様に、2008年度の輸出は1.32%、実質GDPは0.25%ほど基準ケースより押し下げられる。

〔 米国の経済成長率が基準ケースより1%低下する場合 〕
(上段：%，下段：ポイント)

	実質GDP	輸出	輸入
2007年度	▲ 0.09 (▲ 0.10)	▲ 0.51 (▲ 0.55)	▲ 0.03 (▲ 0.03)
2008年度	▲ 0.25 (▲ 0.15)	▲ 1.32 (▲ 0.86)	▲ 0.09 (▲ 0.06)

注：上段は基準ケースからの乖離率、下段は基準ケースの成長率との差

2. 円レートが基準ケースより10円/ドル円高になる場合

2007年と2008年の円レートが基準ケースより10円/ドル円高になる場合、2007年度にはわが国の輸出が0.93%抑制される中で、輸入が0.61%増加することなどから、わが国の実質GDPは0.21%押し下げられる。同様に、2008年度はわが国の輸出が1.59%抑制されると同時に、輸入が1.01%増加することなどから、わが国の実質GDPは基準ケースに比べ0.34%低下する。

〔 円レートが基準ケースより10円/ドル円高になる場合 〕
(上段：%，下段：ポイント)

	実質GDP	輸出	輸入
2007年度	▲ 0.21 (▲ 0.22)	▲ 0.93 (▲ 1.02)	0.61 (0.63)
2008年度	▲ 0.34 (▲ 0.13)	▲ 1.59 (▲ 0.72)	1.01 (0.42)

注：上段は基準ケースからの乖離率、下段は基準ケースの成長率との差

3. 米国経済成長率1%低下と10円/ドル円高が同時に起きる場合

米国経済が想定外に低調に推移した場合、景況感の差の拡大や金利差縮小などから同時に円高が進展するケースも想定される。仮に以上2つのリスクケースが同時に生じた場合には、2007年度のわが国の実質GDPは0.31%押し下げられ、2008年度の実質GDPは0.59%押し下げられる。近年の低めの成長率を考えると、影響は小さくない。

〔 米国経済成長率1%低下と10円円高が同時に起きる場合 〕
(上段：%，下段：ポイント)

	実質GDP	輸出	輸入
2007年度	▲ 0.31 (▲ 0.31)	▲ 1.44 (▲ 1.57)	0.58 (0.60)
2008年度	▲ 0.59 (▲ 0.29)	▲ 2.91 (▲ 1.58)	0.92 (0.35)

注：上段は基準ケースからの乖離率、下段は基準ケースの成長率との差

以上